

## 2026年度 第2回 国際地域看護研究会定例会 議事録

日時：2026年6月20日（土）13：30～16：40(前半：活動・研究報告、後半：会員総会)

開催方法：対面・オンラインハイブリッド形式

場所：JICA関西 3階セミナー室31・32

〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5－2

事務局：宮本・瀬川・市川・伊東

出席者：（会員）神原、李、吉野、黒野、柏木、アルチャナ、湯村、中井、新垣

（非会員）原田、香川、佐々木、鈴木、高橋、小松(順不同、敬称略)

### 1. 活動・研究報告

#### 1) テーマ：「神戸市に住む在留外国人の暮らしとヘルスボランティア人材育成の試み」

発表者：鳥越友月氏（NPO 法人まなびと）

鳥越氏より、神戸市北野地域を中心に活動する認定 NPO 法人まなびとの取り組みについて報告が行われた。近年、神戸市に住む留学生は、中国に加え、ネパール、ベトナム、ミャンマー、バングラデシュなど多様な国籍へと広がっており、留学の背景には、日本で仕事をすることや家族を呼び寄せることを見据えた生活設計があることが示された。一方で、留学中は学費や生活費を賄うためアルバイト中心の生活となり、地域住民としてのつながりを持ちにくい現状が共有された。

活動内容としては、子どもの学習支援、日本語教室、留学生向け食料支援、シェアハウス運営、多文化交流に関わる活動などが紹介された。また、外国人住民が医療にアクセスする際に、どの診療科を受診すればよいか分からない、病院内での手続きや受診の流れが分からない、適切な病院の探し方が分からないといった困難を抱えていることが報告され、こうした課題に対して、生活支援にとどまらず、日常的な地域のつながりの中で健康に関する相談ができる環境づくりが重要であると説明された。

さらに、WHO 協会の休眠預金事業を活用したヘルスボランティア事業として、①外国人住民への多言語発信等の支援、②ヘルスボランティア人材の育成、③医療関係者・行政窓口職員等への働きかけ、④多機関による定例連携会議の実施が紹介された。外国人住民を支援の受け手としてのみ捉えるのではなく、地域住民の一員として主体的に関わる中間支援人材として育成していく視点の重要性が示された。

質疑では、外国人住民への支援を地域全体の支え合いへどう広げるか、また行政・

NPO・地域住民がどのように連携しうるかを中心に議論が行われた。以下、質疑応答及びディスカッションの一部を抜粋。

宮本：外国人支援に関心を持ちながらも、どのように関わればよいか分からない日本人住民もいるため、日本人も含めたヘルスボランティアの仕組みを検討できるのではないか。

黒野：留学生は若年で大きな疾病は少ないものの、耳漏や胃潰瘍などの不調があっても受診を控える場合があり、本人の健康観やレジリエンスをどこまで尊重し、どの時点で支援につなぐかが課題である。

湯村：行政保健師としての経験から、外国人住民への対応に苦手意識をもつ職員がいること、また望まぬ妊娠や発達特性のある子どもへの支援では、言語・文化の壁に加え、制度理解の行き違いも生じやすい。

瀬川：市町村の大規模化に伴い、行政保健師が地域に出向いて NPO 等と自然につながるものが難しくなっている現状を踏まえ、行政が担いにくい部分を NPO が補完し、地域の健康を支える仕組みを制度的に位置づけられないか。

鳥越：現時点ではヘルスボランティア事業に関する行政連携はこれからの課題である一方、食料配布については社会福祉協議会と連携実績があり、今後は行政窓口職員との関係づくりも進めていきたいと述べられた。

新垣：医療通訳等の専門職育成に加え、地域の共助やノンメディカルのを活性化する視点が重要であり、過去の日本社会にあった助け合いのあり方や、沖縄のコミュニティの経験も多文化共生を考える上で示唆になる。

鈴木：外国人住民の中には、病院受診前にマッサージや漢方、祈祷等の民間医療を試みる文化的背景があることを踏まえ、そうした日常的実践を入り口として西洋医療につなげていく視点も重要である。

## 2) テーマ：「日本の多文化共生社会の動向と国際看護の現在地」

—共生から共創へ：見えざる高齢化を支える地域包括ケアの再構築—

発表者：李錦純氏（近畿大学看護学部）

李氏より、日本における在留外国人の高齢化と国際看護の課題について報告があった。発表では、在留外国人の高齢化は例外的事象ではなく構造的現実となっていることが示さ

れ、永住者・特別永住者を含む人々の老いを地域社会全体の課題として捉える必要性が述べられた。

また、現場における課題として、コミュニケーションギャップ、生活文化や価値観の違いによるサービス不適應、認知症等に伴う母語帰り、介護保険をはじめとする社会保障制度の理解困難などが挙げられた。具体例を通して、文化的背景や人生史を踏まえた支援の必要性が説明され、特に看取りや終末期ケアにおいては、本人の尊厳を守るために文化的特徴への深い理解と、多職種間の早期情報共有が重要である。

さらに、これまでの一方向的な「支援される外国人」という枠組みから、地域社会の実質的市民として共に価値を創る「共創」への転換が提起された。その上で、今後の看護職には、保健医療福祉制度や外国人関連施策に関する知識、多文化理解、人権・倫理、異文化コミュニケーション、多職種連携、翻訳ツール活用等を含む総合的なコンピテンシーが求められることが示された。

質疑・意見交換では、多文化共生を一方向的な支援として捉えるのではなく、外国人住民を地域社会の主体として位置づける「共創」の視点と、その実践を支える看護の役割について議論が行われた。以下、質疑応答及びディスカッションの一部を抜粋。

李：在留外国人の高齢化はすでに構造的な現実となっており、認知症に伴う母語帰りや文化に配慮した看取りへの対応が求められること、また外国人住民を支援の客体ではなく主体として捉え直す必要がある。

新垣：外国人が一方的に助けられる時代は終わりつつあり、今後は地域を共に支え、創っていくパートナーとして位置づけるべきであるとし、外国人住民を含めた地域全体の well-being を目指す視点の重要性を強調した。

瀬川：在日韓国人支援の経験を踏まえ、対象者の拠り所や文化的背景に気づき、それを実践に反映できる看護職の必要性を指摘した。また、同じ文化背景を持つ人にしか果たせない役割を理解したうえで、共存と共創が両立する地域社会を考える必要がある。

神原：看護は単なる生活援助ではなく、その人の文化的背景やアイデンティティを含む「暮らし (living culture)」を支える営みであるとし、誰一人取り残さない地域づくりのためには、住民が目的設定の段階から参画する実践が重要である。

黒野：多文化的な現場に学生や支援者が関わる際には、現場で何が起きているかに自ら気づけるような教育的働きかけが重要であり、地域での実践を通して問題意識を育てる必要がある。

## 2. 報告・審議事項

### 1) 25 年の歩みの冊子について

研究会設立 25 年を記念した冊子を配布し、3 部構成で作成を進めていること、今後、内容の精査および編集作業を継続していくことを説明した。

### 2) 名誉会員について

森口育子氏の研究会退会に伴い、長年の貢献を踏まえ、名誉会員に関する報告を行った。森口氏からの手紙を代読し、研究会とのこれまでの歩みを共有した。

### 3) 学会関連報告について

2025 年度国際保健医療学会における自由集会報告「在留ネパール人の健康課題と多文化共生社会におけるコミュニティ・レジリエンス：第 40 回日本国際保健医療学会学術大会自由集会報告」が学会誌 6 月号に掲載されることを報告した。研究会活動の外部発信の一環として、今後も学会等を通じた発信を継続していく。